

輝（かがやき）

任期最後となる9月議会では、令和6年度の一般・特別・上下水道事業会計の決算審査が行われ、決算にかかる全議案が認定されました。一般会計の決算額は、歳入402億円、歳出382億円、実質単年度収支は0・5億円で3年ぶりに黒字となりました。財政健全化法に基づく4指標についても、公表以来良好な数値を継続しています。

また、今議会では一般質問で

一問一答方式が試行され、従来の一括方式で宮小路議員、一問一答方式で富田・大伴・干場各議員から質問を行い、決算審査特別委員会小委員会では、発言順で宮小路・富田・干場の3議員から、会派を代表して総括質疑を行いました。

それぞれの内容については、この議会だよりや、市議会ホームページに録画が掲載されていますので、ぜひご覧ください。

富田達也・宮小路康文
大伴 望・干場志都恵
進藤裕之

公明党

令和7年9月定例会では令和7年度一般会計補正予算や令和6年度決算、上下水道事業会計などの議案を審議し、可決・認定しました。総括質疑では令和6年度決算を踏まえた今後の財政運営の展望、上下水道事業の現状とビジョンを質問。さらに新庁舎を含めた公共空間の活用として、市民が自由に使えるスペースの設置や屋上テラスの土日開放などを提案しました。

一般質問では、高齢化が進む中、終活情報登録伝達事業の導入を提案。医療・介護・葬儀・相続など人生の最終段階の意思や情報を整理し、家族へ伝える仕組みは救急時の迅速対応や遺族間のトラブル防止に有効です。まずはエンディングノートの普及啓発から取り組むよう要望しました。公明党は、「大衆とともに」「小さな声を聴く力」をモットーに、市民が安心して住みたい・住み続けたいまちづくりを、これからも進めてまいります。



会派の意見

文責は各会派にあります。

平成西山クラブ

決算議会が閉会しました。財政の出発点は当然のことながら「予算」です。その予算に関して地方自治法は予算編成権を長に専属させています。他方、決算については議会の認定に付さなければならぬとするものの、その実効性・効果は限定的であります。まずこの点を確認しておきたいと思います。その上で決算を評価するなら80点です。

「こども子育てを巡る環境整備」

は市長第一の政策分野として待機児童ゼロの取り組み、小・中学校の体育館の空調設置も徐々に進んでいます。子どもたちの多様なニーズに応じた教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備を最優先としていることについて高く評価します。

防災に関しても市民の一大関心事です。気候変動の激しい昨今、大雨による下水道管路の陥没等見えない部分の不安は募りますが、前向きな取り組みを評価するものであります。

上村真造・白石多津子

平成自民クラブ

第4次総合計画第3期基本計画を定める議案や、小・中学校の空調機器更新等の補正予算や決算等の33議案に賛成し可決認定しました。

地域経済活性化電子商品券事業について賛し、今後も商工会と連携し、利用促進を図るとの答弁を得ました。また、地域学

校協働活動による教育の推進について賛し、すくすく教室等の新規ボランティアや地域の方々

が活動しやすい仕組みを整え、地域が繋がりが社会総がかりで教育に関われるよう進めたいと教育長より答弁を得ました。

5歳児健診についての意見書案には、本市の実情にあわせた健診を次年度より実施するところであり現時点で国に対する要望は不要と判断し反対しました。今後子育て・教育環境の充実に力を入れ、にぎわいと交流、市民が豊かさを実感できるまち、安全安心のまちづくりに取り組んで参ります。

八木浩・中小路貴司

平成同志クラブ

令和6年度の決算として、評価した事項の一つにDX化の推進が挙げられます。DXとは「ITの浸透により、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という意味です。本市では、ITを活用し、住民票の申請から料金決済までLINEによって完結する仕組みや、保育所・学校での保護者との連絡システムを導入するなど、市民サービスが着実に向上しまし

た。また、生成AIの導入に関しては、地方自治体によって方針が分かれるところではあります。本市では積極的に活用すべく、職員の研修や環境整備を進め、業務の効率化や本市の目指すところである「行かない、書かない、待たない、ワンストップ窓口」を実現することで、地方自治体窓口の「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」の実現に向けた「DX」を果敢に進めていることを高く評価いたしました。

田村直義・三木常照

長岡京未来の会

令和6年度の決算は、新庁舎や長4小の建替えなどにより、約402億円、前年に比べて約22億円増、新型コロナウイルスによる非常事態宣言のあった、令和2年度と同じく400億円を超える大きな決算規模になりました。この主な要因は、物価高対策や、現時点で総額119億円を超える新庁舎建設による投資的経費の増大が原因です。団塊世代が後期高齢者となる

2025年問題を抱え、5年後には、団塊ジュニア世代が定年を迎える2030年問題が訪れます。年々市の自主財源比率が減少し、依存財源比率が6割近くなっている中、これからの市にとっての必要な投資について、深謀遠慮しなくてはなりません。市の成果を説明する「主要施策の成果等説明書」では「いじめの問題等への対策」のような達成率を数値化することに適さない事業などに対して改善をしていかなってはいけません。

小谷宗太郎・川口良江

長岡京黎明の会

令和七年第三回議会（九月）定例会では、令和六年度における長岡京市一般会計歳入歳出決算の認定の他、今年度の補正予算や条例の一部改正及び人事案件の議案が提出されました。慎重審査の結果、全ての議案が原案通り可決されました。一般質問では「ヤングケアラー支援」に関して、本市の現状と見解及び今後の展望について質問いたしました。総括質疑では「健全

化判断比率等審査意見書」「長岡京市各一般会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書」「第4期西山整備事業構想（案）」「学校環境衛生基準」に関して質疑を行いました。本紙に内容の一部が掲載されていますので是非ともご一読ください。議会改革特別委員会や議員政策研究会で、調査・研究の成果をまとめた報告書を提出いたしました。これから、住みたい・住みづづきたいと実感できる長岡京市を目指して参ります。

富岡浩史・中村亮太

日本共産党

物価高のもと、市民負担軽減を
昨年度は、国保・介護・後期高齢者の3保険料を引き上げ、給食費も引き上げた年でした。決算では公共施設整備基金に1・5億円を積み増し、黒字の範囲で一定の負担軽減は可能でした。市長は「受益者負担」を言いますが、日本共産党は負担軽減を粘り強く求めます。
竹林を枯らす「シナチクノメイガ」対策で、国や関係機関と

の対策協議会が発足しました。平和教育でも、次期計画にさらなる充実を明記する答弁があり、小・中学校エアコンの順次更新へ設計費が計上されました。

一方、市は公立保育所の調理の民間委託に踏み出します。乳幼児は食事に関する発達も多様で、保育士と連携したきめ細かい食育を行っています。公務員採用を続けるよう求めました。

自民・公明・維新3党合意による「病床11万床削減」「医薬品の保険適用外し」の撤回を求め意見書を可決できました。